

令和6年第3回

# 瑞浪市議会定例会議案資料

令和6年6月3日



## 目 次

|       |                                                                                    |      |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------|------|
| 承第1号  | 専決処分の承認について（令和5年度専第14号 瑞浪市税条例の一部を改正する条例の制定について）                                    | 1    |
| 承第2号  | 専決処分の承認について（令和5年度専第15号 瑞浪市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）                                | 18   |
| 承第3号  | 専決処分の承認について（令和5年度専第16号 瑞浪市地方活力向上地域における瑞浪市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について） | 21   |
| 議第42号 | 瑞浪市税条例の一部を改正する条例の制定について                                                            | 22   |
| 議第43号 | 瑞浪市子ども・子育て会議条例等の一部を改正する条例の制定について                                                   | 24   |
| 議第44号 | 瑞浪市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について                                    | 26   |
| 議第45号 | 瑞浪市介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について                          | 28   |
| 議第46号 | 瑞浪市積立基金条例の一部を改正する条例の制定について                                                         | 31   |
| 議第47号 | 瑞浪市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて                                                       | 32   |
| 議第48号 | 財産の取得について                                                                          | 33   |
| 議第49号 | 岐阜県後期高齢者医療広域連合の処理する事務及び規約の変更に<br>ついて                                               | 34   |
| 議第50号 | 市道路線の認定について                                                                        | 35   |
| 議第51号 | 市道路線の認定について                                                                        | 36   |
| 議第52号 | 工事請負契約の締結について                                                                      | 37   |
| 議第53号 | 工事請負契約の締結について                                                                      | 38   |
| 議第54号 | 工事請負契約の締結について                                                                      | 39   |
| 議第55号 | 令和6年度瑞浪市一般会計補正予算（第2号）                                                              | } 別冊 |
| 議第56号 | 令和6年度瑞浪市一般会計補正予算（第3号）                                                              |      |
| 議第57号 | 令和6年度瑞浪市水道事業会計補正予算（第1号）                                                            |      |

## 承第1号 瑞浪市税条例の一部を改正する条例の制定について

### 【制定趣旨】

地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）の施行により、条文の整備を行う。

### 【改正内容】

- ・市民税・固定資産税・特別土地保有税について職権による減免を可能とするための所要の改正
- ・令和6年度分個人市民税の定額減税について規定するための所要の改正
- ・固定資産税の課税標準の特例措置を廃止し、及び特例割合を規定するための所要の改正
- ・新築認定長期優良住宅特例に係る申告の見直しに伴う所要の改正
- ・土地に係る固定資産税の負担調整措置の適用期限を延長するための所要の改正
- ・条項ずれ及び文言の修正を行うための所要の改正

### 【施行日】

本条例の施行日は、令和6年4月1日とする。

### 【新旧対照表】

| 新                                                                                                                                                                                    | 旧                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条～第51条（略）<br>（市民税の減免）                                                                                                                                                              | 第1条～第51条（略）<br>（市民税の減免）                                                                        |
| 第52条（略）                                                                                                                                                                              | 第52条（略）                                                                                        |
| 2 前項の規定により市民税の減免を受けようとする者は、納期限までに次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。 <u>ただし、市長が、当該者が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、市民税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。</u>                 | 2 前項の規定によって市民税の減免を受けようとする者は、納期限までに次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。      |
| （1）～（3）（略）                                                                                                                                                                           | （1）～（3）（略）                                                                                     |
| 3 第1項の規定により市民税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合には、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。                                                                                                                         | 3 第1項の規定によって市民税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。                               |
| 第53条～第71条（略）<br>（固定資産税の減免）                                                                                                                                                           | 第53条～第71条（略）<br>（固定資産税の減免）                                                                     |
| 第72条（略）                                                                                                                                                                              | 第72条（略）                                                                                        |
| 2 前項の規定により固定資産税の減免を受けようとする者は、納期限までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。 <u>ただし、市長が、当該者が所有する固定資産が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、固定資産税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。</u> | 2 前項の規定によって固定資産税の減免を受けようとする者は、納期限までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。 |
| （1）～（5）（略）                                                                                                                                                                           | （1）～（5）（略）                                                                                     |
| 3 第1項の規定により固定資産税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合には、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。                                                                                                                       | 3 第1項の規定によって固定資産税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。                             |
| 第73条～第141条（略）<br>（特別土地保有税の減免）                                                                                                                                                        | 第73条～第141条（略）<br>（特別土地保有税の減免）                                                                  |
| 第141条の2（略）                                                                                                                                                                           | 第141条の2（略）                                                                                     |
| 2 前項の規定により特別土地保有税の減免を                                                                                                                                                                | 2 前項の規定によって特別土地保有税の減免を                                                                         |

受けようとする者は、納期限までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、市長が、当該者が所有し、又は取得する土地が同項各号のいずれかに該当することが明らかであり、かつ、特別土地保有税を減免する必要があると認める場合は、この限りでない。

(1) ～ (3) (略)

3 第1項の規定により特別土地保有税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合には、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

第141条の3～第152条 (略)

附 則

第1条～第7条の4 (略)

(令和6年度分の個人の市民税の特別税額控除)

第7条の5 令和6年度分の個人の市民税に限り、法附則第5条の8第4項及び第5項に規定するところにより控除すべき市民税に係る令和6年度分特別税額控除額を、前年の合計所得金額が1,805万円以下である所得割の納税義務者(次条及び附則第7条の7において「特別税額控除対象納税義務者」という。)の第33条、第34条から第35条の3まで、附則第5条第2項、附則第7条第1項、附則第7条の3の2第1項、前条及び附則第9条の2の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

2 前項の規定の適用がある場合における第35条第2項、第48条の5第1項及び前条の規定の適用については、第35条第2項及び前条中「附則第5条の6第2項」とあるのは「附則第5条の6第2項及び第5条の8第6項」と、第48条の5第1項中「課した」とあるのは「附則第7条の5第1項の規定の適用がないものとした場合に課すべき」と、「の前々年中」とあるのは「の同項の規定の適用がないものとした場合における前々年中」と、「前々年中」とあるのは「、附則第7条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における前々年中」とする。

(令和6年度分の個人の市民税の納税通知書に関する特例)

第7条の6 令和6年度分の個人の市民税に限り、個人の市民税の納税通知書に記載すべき各納期の納付額については、第42条の規定にかかわらず、次に定めるところによる。

(1) 特別税額控除対象納税義務者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の市民税の額(前条第1項の規定の適用がないものとした場合に算出される普通徴収に係る個

受けようとする者は、納期限までに、次に掲げる事項を記載した申請書にその減免を受けようとする事由を証明する書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) ～ (3) (略)

3 第1項の規定によって特別土地保有税の減免を受けた者は、その事由が消滅した場合には、直ちにその旨を市長に申告しなければならない。

第141条の3～第152条 (略)

附 則

第1条～第7条の4 (略)

人の市民税の額をいう。）、特別税額控除前の普通徴収に係る個人の県民税の額（法附則第5条の8第1項及び第2項の規定の適用がないものとした場合に算出される普通徴収に係る個人の県民税の額をいう。）及び普通徴収に係る森林環境税の額の合算額（以下この号において「特別税額控除前の普通徴収に係る個人の住民税の額」という。）からその者の普通徴収に係る個人の市民税の額、普通徴収に係る個人の県民税の額及び普通徴収に係る森林環境税の額の合算額を控除した額（以下この項において「普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額」という。）がその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の住民税の額を4で除して得た金額（当該金額に1,000円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。）に3を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の住民税の額から控除した残額に相当する金額（以下この項において「第1期分金額」という。）に満たない場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第41条第1項に規定する第1期の納期（以下この項、次項及び次条第1項において「第1期納期」という。）においてはその者の第1期分金額からその者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額を控除した額とし、その他のそれぞれの納期においてはその者の分割金額とする。

（2） 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額以上であり、かつ、その者の第1期分金額とその者の分割金額との合計額に満たない場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第1期納期においてはしないものとし、第41条第1項に規定する第2期の納期（以下この項及び次条第1項において「第2期納期」という。）においてはその者の第1期分金額とその者の分割金額との合計額からその者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額を控除した額とし、第41条第1項に規定する第3期の納期（以下この項において「第3期納期」という。）及び同条第1項に規定する第4期の納期（以下この項において「第4期納期」という。）においてはその者の分割金額とする。

（3） 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額とその者の分割金

額との合計額以上であり、かつ、その者の第1期分金額とその者の分割金額に2を乗じて得た金額との合計額に満たない場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第1期納期及び第2期納期においてはないものとし、第3期納期においてはその者の第1期分金額とその者の分割金額に2を乗じて得た金額との合計額からその者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額を控除した額とし、第4期納期においてはその者の分割金額とする。

(4) 特別税額控除対象納税義務者の普通徴収の個人の住民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額とその者の分割金額に2を乗じて得た金額との合計額以上である場合には、当該納税通知書に記載すべき各納期の納付額は、第1期納期、第2期納期及び第3期納期においてはないものとし、第4期納期においてはその者の普通徴収に係る個人の市民税の額、普通徴収に係る個人の県民税の額及び普通徴収に係る森林環境税の額の合算額とする。

2 令和6年度分の個人の市民税（第1期納期から第48条第1項の規定により普通徴収の方法によって徴収されることとなったものを除く。）を同項の規定により普通徴収の方法によって徴収する場合については、前項の規定は、適用しない。

（令和6年度分の公的年金等に係る所得に係る個人の市民税に関する特例）

第7条の7 令和6年度分の個人の市民税に限り、第48条の2第1項の規定により特別徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税（第3項において「年金所得に係る特別徴収の個人の市民税」という。）の額及び同条第2項の規定により普通徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の額については、次に定めるところによる。

(1) 特別税額控除対象納税義務者の特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額（附則第7条の5第1項の規定の適用がないものとした場合に算出される第48条の2第1項に規定する前年中の公的年金等に係る所得に係る所得割額及び均等割額（これと併せて賦課徴収を行う森林環境税額を含む。以下この号及び第5号において同じ。）の合算額（以下この号及び第5号において「年金所得に係る所得割額及び均等割額の合算額」という。）をいう。以下この号及び第3項第1号において同じ。）からその者の年金所得に係る所得割額及び均等割額の合算額を控除した額（以下この項及び第3項において「年金所得に係る個

人の市民税に係る特別税額控除額」という。)がその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の市民税の額(特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額から特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額(特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額の2分の1に相当する額をいう。以下この号において同じ。))を控除した額をいう。以下この号において同じ。))を2で除して得た金額(当該金額に1,000円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「第2期分金額」という。))をその者の特別税額控除前の普通徴収に係る個人の市民税の額から控除した残額に相当する金額(以下この項において「第1期分金額」という。))に満たない場合には、第1期納期及び第2期納期に普通徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の額(以下この項において「普通徴収対象税額」という。))並びに第48条の3に規定する特別徴収対象年金給付の支払をする際、特別徴収の方法によって徴収すべき公的年金等に係る所得に係る個人の市民税の額(以下この項及び第3項において「特別徴収対象税額」という。))は、第1期納期においてははその者の第1期分金額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、第2期納期においてははその者の第2期分金額に相当する税額、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてははその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額を3で除して得た金額(当該金額に100円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。))に2を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額から控除した残額に相当する金額(以下この項において「10月分金額」という。))に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてははその者の分割金額に相当する税額とする。

(2) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額以上であり、かつ、その者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期における税額はないもの



とし、第2期納期においてはその者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の10月分金額に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(3) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額とその者の第2期分金額との合計額以上であり、かつ、その者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期における税額はないものとし、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(4) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額、その者の第2期分金額及びその者の10月分金額の合計額以上であり、かつ、その者の第1期分金額、その者の第2期分金額、その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額に満たない場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期並びに当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間における税額はないものとし、同年12月1日から翌年の1月31日までの間においてはその者の第1期分金額、その者の第2期分金額、その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(5) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の第1期分金額、その者の第2期分金額、その者の10月分金額及びその者の分割金額の合計額以上である場合には、普通徴収対象税額及び特別徴収対象税額は、第1期納期及び第2期納期並びに当

該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の1月31日までの間における税額はないものとし、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の年金所得に係る所得割額及び均等割額の合算額に相当する税額とする。

2 前項の規定の適用がある場合における第48条の4の規定の適用については、同条第2項中「年金所得に係る特別徴収税額を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間における当該特別徴収対象年金所得者に係る特別徴収対象年金給付の支払の回数で除して得た額」とあるのは、「附則第7条の7第1項各号に規定する特別徴収の方法によって徴収すべき額」とする。

3 令和6年度分の個人の市民税に限り、年金所得に係る特別徴収の個人の市民税の額（第1項の規定の適用があるものを除く。）については、次に定めるところによる。

（1） 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額（特別税額控除前の年金所得に係る個人の市民税の額から第48条の5第1項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額を控除した額をいう。以下この号において同じ。）を3で除して得た金額（当該金額に100円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てた金額。以下この項において「分割金額」という。）に2を乗じて得た金額をその者の特別税額控除前の特別徴収に係る個人の市民税の額から控除した残額に相当する金額（以下この項において「10月分金額」という。）に満たない場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間においてはその者の10月分金額からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年12月1日から翌年の3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

（2） 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の10月分金額以上であり、かつ、その者の10月分金額とその者の分割金額との合計額に満たない場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の10月1日から11月30日までの間における税額はないものとし、同年12月1日から翌年の1月31日までの間においてはその者の10月分金額とその者の分割金額との合計額

からその者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額を控除した残額に相当する税額、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の分割金額に相当する税額とする。

(3) 特別税額控除対象納税義務者の年金所得に係る個人の市民税に係る特別税額控除額がその者の10月分金額とその者の分割金額との合計額以上である場合には、特別徴収対象税額は、当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の1月31日までの間における税額はないものとし、同年2月1日から3月31日までの間においてはその者の第48条の5第2項の規定により読み替えられた第48条の2第1項に規定する年金所得に係る特別徴収税額に相当する税額とする。

4 前項の規定の適用がある場合における第48条の4の規定の適用については、同条第2項中「年金所得に係る特別徴収税額を当該年度の初日の属する年の10月1日から翌年の3月31日までの間における当該特別徴収対象年金所得者に係る特別徴収対象年金給付の支払の回数で除して得た額」とあるのは、「附則第7条の7第3項各号に規定する特別徴収の方法によって徴収すべき額」とする。

5 令和6年度分の個人の市民税につき第48条の6第1項の規定の適用がある場合については、前各項の規定は、適用しない。  
(令和7年度分の個人の市民税の特別税額控除)

第7条の8 令和7年度分の個人の市民税に限り、法附則第5条の12第3項及び第4項に規定するところにより控除すべき市民税に係る令和7年度分特別税額控除額を、同条第3項に規定する特別税額控除対象納税義務者の第33条、第34条から第35条の3まで、附則第5条第2項、附則第7条第1項、附則第7条の3の2第1項、附則第7条の4及び附則第9条の2の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)

第8条 (略)

2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第37条の2第1項の規定による申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第32条から第33条まで、第34条から第35条の2まで、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項、附則第7条の3の2第1項及び

(肉用牛の売却による事業所得に係る市民税の課税の特例)

第8条 (略)

2 前項に規定する各年度分の個人の市民税に限り、法附則第6条第5項に規定する場合において、第37条の2第1項の規定による申告書に肉用牛の売却に係る租税特別措置法第25条第2項第2号に規定する事業所得の明細に関する事項の記載があるときは、その者の前年の総所得金額に係る市民税の所得割の額は、第32条から第33条まで、第34条から第35条の2まで、附則第7条第1項、附則第7条の3第1項、附則第7条の3の2第1項及び

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>附則第7条の4の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。</p> <p>3 前項の規定の適用がある場合における第35条の3第1項、<u>附則第7条の5第1項及び前条の規定の適用については、第35条の3第1項中「前3条」とあるのは、「前3条並びに附則第8条第2項」と、附則第7条の5第1項中「前条」とあるのは「前条、附則第8条第2項」と、前条中「附則第7条の4」とあるのは「附則第7条の4、次条第2項」とする。</u></p> <p>第9条～第10条 （略）<br/>（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）</p> <p>第10条の2 （略）<br/>2～6 （略）</p> <p>7 <u>法附則第15条第25項第2号に規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、7分の6とする。</u></p> <p>8 <u>法附則第15条第25項第3号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。</u></p> <p>9 <u>法附則第15条第25項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。</u></p> <p>10 <u>法附則第15条第25項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。</u></p> <p>11 <u>法附則第15条第25項第4号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>12 <u>法附則第15条第25項第4号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>13 <u>法附則第15条第25項第4号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>14 （略）</p> <p>15 <u>法附則第15条第32項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。</u></p> <p>16～17 （略）<br/>（新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）</p> <p>第10条の3 （略）<br/>2 （略）</p> <p>3 <u>市長は、法附則第15条の7第1項又は第2項の認定長期優良住宅のうち区分所有に係る住宅については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号）第5条第4項に規定する管理者等から、法附則</u></p> | <p>前条_____の規定にかかわらず、法附則第6条第5項各号に掲げる金額の合計額とすることができる。</p> <p>3 前項の規定の適用がある場合における第35条の3第1項_____の規定の適用については、<u>同項</u>_____中「前3条」とあるのは、<u>「前3条並びに附則第8条第2項」とする</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>第9条～第10条 （略）<br/>（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）</p> <p>第10条の2 （略）<br/>2～6 （略）</p> <p>7 <u>法附則第15条第25項第2号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。</u></p> <p>8 <u>法附則第15条第25項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。</u></p> <p>9 <u>法附則第15条第25項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。</u></p> <p>10 <u>法附則第15条第25項第3号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>11 <u>法附則第15条第25項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>12 <u>法附則第15条第25項第3号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>13 （略）</p> <p>14 <u>法附則第15条第32項に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>15 <u>法附則第15条第33項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。</u></p> <p>16～17 （略）<br/>（新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）</p> <p>第10条の3 （略）<br/>2 （略）</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>第15条の7第3項に規定する期間内に施行規則附則第7条第4項に規定する書類の提出がされ、かつ、当該区分所有に係る住宅が法附則第15条の7第1項又は第2項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第1項又は第2項の規定を適用することができる。</u></p> |                                                                                                                                                                                                                         |
| 4                                                                                                                                                     | (略)                                                                                                                                                                                                                     |
| 5                                                                                                                                                     | (略)                                                                                                                                                                                                                     |
| 6                                                                                                                                                     | (略)                                                                                                                                                                                                                     |
| 7                                                                                                                                                     | (略)                                                                                                                                                                                                                     |
| 8                                                                                                                                                     | (略)                                                                                                                                                                                                                     |
| 9                                                                                                                                                     | <p>法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第9項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p>                           |
| 10                                                                                                                                                    | <p>法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修等住宅又は同条第10項の熱損失防止改修等専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第10項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p>                       |
| 11                                                                                                                                                    | <p>法附則第15条の9の2第1項に規定する特定耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第11項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p>                                        |
| 12                                                                                                                                                    | <p>法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修等住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修等住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第12項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> |
| 13                                                                                                                                                    | <p>法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定マンションに係る同項に規定する工事が完了した日から3月以内に、次に掲</p>                                                                                                             |
| 3                                                                                                                                                     | (略)                                                                                                                                                                                                                     |
| 4                                                                                                                                                     | (略)                                                                                                                                                                                                                     |
| 5                                                                                                                                                     | (略)                                                                                                                                                                                                                     |
| 6                                                                                                                                                     | (略)                                                                                                                                                                                                                     |
| 7                                                                                                                                                     | (略)                                                                                                                                                                                                                     |
| 8                                                                                                                                                     | <p>法附則第15条の9第4項の高齢者等居住改修住宅又は同条第5項の高齢者等居住改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第4項に規定する居住安全改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第8項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(7) (略)</p>                           |
| 9                                                                                                                                                     | <p>法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修等住宅又は同条第10項の熱損失防止改修等専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第9項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p>                        |
| 10                                                                                                                                                    | <p>法附則第15条の9の2第1項に規定する特定耐震基準適合住宅について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定耐震基準適合住宅に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第10項各号</u>に規定する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p>                                       |
| 11                                                                                                                                                    | <p>法附則第15条の9の2第4項に規定する特定熱損失防止改修等住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修等住宅専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第11項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(6) (略)</p> |
| 12                                                                                                                                                    | <p>法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定マンションに係る同項に規定する工事が完了した日から3月以内に、次に掲</p>                                                                                                             |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第17項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(5) (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第16項各号</u>に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(5) (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>14 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第18項</u>に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 施行規則附則第7条第18項に規定する補助の算定の基礎となった当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用</p> <p>(6) (略)</p>                                                           | <p>13 法附則第15条の10第1項の耐震基準適合家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に<u>施行規則附則第7条第17項</u>に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第7条又は附則第3条第1項の規定による報告の写し及び当該耐震改修後の家屋が令附則第12条第19項に規定する基準を満たすことを証する書類を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 施行規則附則第7条第17項に規定する補助の算定の基礎となった当該耐震基準適合家屋に係る耐震改修に要した費用</p> <p>(6) (略)</p>                                                           |
| <p>15 (略)</p> <p>(土地に対して課する<u>令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の特例</u>に関する用語の意義)</p> <p>第11条 (略)</p> <p>(<u>令和7年度又は令和8年度における土地の価格の特例</u>)</p> <p>第11条の2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認められる場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第62条の規定にかかわらず、<u>令和7年度分又は令和8年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）</u>で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p> | <p>14 (略)</p> <p>(土地に対して課する<u>令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例</u>に関する用語の意義)</p> <p>第11条 (略)</p> <p>(<u>令和4年度又は令和5年度における土地の価格の特例</u>)</p> <p>第11条の2 市の区域内の自然的及び社会的条件からみて類似の利用価値を有すると認められる地域において地価が下落し、かつ、市長が土地の修正前の価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正前の価格をいう。）を当該年度分の固定資産税の課税標準とすることが固定資産税の課税上著しく均衡を失すると認められる場合における当該土地に対して課する固定資産税の課税標準は、第62条の規定にかかわらず、<u>令和4年度分又は令和5年度分の固定資産税に限り、当該土地の修正価格（法附則第17条の2第1項に規定する修正価格をいう。）</u>で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p> |
| <p>2 法附則第17条の2第2項に規定する<u>令和7年度適用土地又は令和7年度類似適用土地</u>であって、<u>令和8年度分</u>の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第62条の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p> <p>(宅地等に対して課する<u>令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の特例</u>)</p>                                                                                                                                                                       | <p>2 法附則第17条の2第2項に規定する<u>令和4年度適用土地又は令和4年度類似適用土地</u>であって、<u>令和5年度分</u>の固定資産税について前項の規定の適用を受けないこととなるものに対して課する同年度分の固定資産税の課税標準は、第62条の規定にかかわらず、修正された価格（法附則第17条の2第2項に規定する修正された価格をいう。）で土地課税台帳等に登録されたものとする。</p> <p>(宅地等に対して課する<u>令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例</u>)</p>                                                                                                                                                                       |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第12条 宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5</p>                                                                 | <p>第12条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に100分の5</p>                                                            |
| <p>（商業地等に係る令和4年度分の固定資産税にあっては、100分の2.5）を乗じて得た額を加算した額</p>                                                                                                                                                                                                                                                | <p>（商業地等に係る令和4年度分の固定資産税にあっては、100分の2.5）を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産税の課税標準額）</p>                                                                                                                                                                                                       |
| <p>（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。</p>                                                                                                        | <p>（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「宅地等調整固定資産税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。</p>                                                                                                   |
| <p>2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p> | <p>2 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る令和4年度分及び令和5年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額を超える場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p> |
| <p>3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p>    | <p>3 第1項の規定の適用を受ける宅地等に係る令和4年度分及び令和5年度分の宅地等調整固定資産税額は、当該宅地等調整固定資産税額が、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額に満たない場合には、同項の規定にかかわらず、当該固定資産税額とする。</p>    |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度分の固定資産税の課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等据置固定資産税額」という。）とする。</p> | <p>4 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、前年度分の固定資産税の課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等据置固定資産税額」という。）とする。</p> |
| <p>5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等調整固定資産税額」という。）とする。</p>          | <p>5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、第1項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「商業地等調整固定資産税額」という。）とする。</p>          |
| <p>第12条の2 （略）<br/>（用途変更宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの固定資産税の特例）</p>                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>第12条の2 （略）<br/>（用途変更宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの固定資産税の特例）</p>                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>第12条の3 地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）附則第21条第1項の規定に基づき、令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税については、法附則第18条の3の規定を適用しない。<br/>（農地に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の特例）</p>                                                                                                                                                             | <p>第12条の3 地方税法等の一部を改正する法律（令和3年法律第7号）附則第14条の規定に基づき、令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税については、法附則第18条の3の規定を適用しない。<br/>（農地に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例）</p>                                                                                                                                                                |
| <p>第13条 農地に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該農地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額</p>                                                        | <p>第13条 農地に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該農地に係る当該年度分の固定資産税額が、当該農地に係る当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額（当該農地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。）に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額（令和3年度分の固定資産税にあっては、前年度分の固定資産</p>               |



|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「農地調整固定資産税額」という。）を超える場合は、当該農地調整固定資産税額とする。</p>                                                                                                                                                                                                                    | <p>税の課税標準額）を当該農地に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額（以下「農地調整固定資産税額」という。）を超える場合は、当該農地調整固定資産税額とする。</p>                                                                                                                                                                                                            |
| <p>第13条の2～第14条の2（略）<br/>（特別土地保有税の課税の特例）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>第13条の2～第14条の2（略）<br/>（特別土地保有税の課税の特例）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>第15条 附則第12条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等（附則第11条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。）に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の特別土地保有税については、第138条第1号及び第141条の6中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分の固定資産税に係る附則第12条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。</p>                                                  | <p>第15条 附則第12条第1項から第5項までの規定の適用がある宅地等（附則第11条第2号に掲げる宅地等をいうものとし、法第349条の3、第349条の3の2又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用がある宅地等を除く。）に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の特別土地保有税については、第138条第1号及び第141条の6中「当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格」とあるのは、「当該年度分の固定資産税に係る附則第12条第1項から第5項までに規定する課税標準となるべき額」とする。</p>                                                  |
| <p>2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から令和9年3月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第138条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定する価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とする。</p> | <p>2 法附則第11条の5第1項に規定する宅地評価土地の取得のうち平成18年1月1日から令和6年3月31日までの間にされたものに対して課する特別土地保有税については、第138条第2号中「不動産取得税の課税標準となるべき価格」とあるのは「不動産取得税の課税標準となるべき価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における課税標準となるべき価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とし、「令第54条の38第1項に規定する価格」とあるのは「令第54条の38第1項に規定する価格（法附則第11条の5第1項の規定の適用がないものとした場合における価格をいう。）に2分の1を乗じて得た額」とする。</p> |
| <p>3～5（略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | <p>3～5（略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>第15条の2～第16条の2（略）<br/>（上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例）</p>                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>第15条の2～第16条の2（略）<br/>（上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例）</p>                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>第16条の3（略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>第16条の3（略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>2（略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>2（略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                              | <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <p>（1）～（4）（略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | <p>（1）～（4）（略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>（5） 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</p>                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>（土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>（土地の譲渡等に係る事業所得等に係る市民税の課税の特例）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| <p>第16条の4（略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>第16条の4（略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>2（略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>2（略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>定めるところによる。<br/> (1) ～ (4) (略)</p> <p><u>(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</u></p> <p>4 (略)<br/> (長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第17条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。<br/> (1) ～ (4) (略)</p> <p><u>(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</u></p> <p>第17条の2～第17条の3 (略)<br/> (短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第18条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。<br/> (1) ～ (4) (略)</p> <p><u>(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</u></p> <p>(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第19条 (略)</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。<br/> (1) ～ (4) (略)</p> <p><u>(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</u></p> <p>第19条の2 (略)<br/> (先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条 (略)</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> | <p>定めるところによる。<br/> (1) ～ (4) (略)</p> <p>4 (略)<br/> (長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第17条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。<br/> (1) ～ (4) (略)</p> <p>第17条の2～第17条の3 (略)<br/> (短期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第18条 (略)</p> <p>2～4 (略)</p> <p>5 第1項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。<br/> (1) ～ (4) (略)</p> <p>(一般株式等に係る譲渡所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第19条 (略)</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。<br/> (1) ～ (4) (略)</p> <p>第19条の2 (略)<br/> (先物取引に係る雑所得等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条 (略)</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1) ～ (4) (略)</p> <p><u>(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第20条第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</u></p> <p>(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の2 (略)</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) ～ (4) (略)</p> <p><u>(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額」とする。</u></p> <p>3 ～ 4 (略)</p> <p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>(3) 第36条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第20条の2第3項後段に規定する特例適用配当等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額若しくは外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第7条第14項（同法第11条第10項及び第15条第16項において準用する場合を含む。）に規定する申告不要特定対象配当等に係る利子所得の金額若しくは配当所得の金額」とする。</p> <p>(4) (略)</p> <p><u>(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第20条の2第3項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。</u></p> <p>(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の3 (略)</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) ～ (4) (略)</p> <p><u>(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第20条の3第1項の規定による市民税の所</u></p> | <p>(1) ～ (4) (略)</p> <p>(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の2 (略)</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) ～ (4) (略)</p> <p>3 ～ 4 (略)</p> <p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>(3) 第36条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第20条の2第3項後段に規定する特例適用配当等の額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「若しくは山林取得金額若しくは外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第7条第14項（同法第11条第10項及び第15条第16項において準用する場合を含む。）に規定する申告不要特定対象配当等に係る利子所得の金額若しくは配当所得の金額」とする。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の3 (略)</p> <p>2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1) ～ (4) (略)</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

|                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>得割の額」とする。</u></p> <p>3～4 (略)</p> <p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p><u>(5) 附則第7条の5及び附則第7条の8の規定の適用については、附則第7条の5第1項及び附則第7条の8中「所得割の額」とあるのは、「所得割の額並びに附則第20条の3第3項後段の規定による市民税の所得割の額」とする。</u></p> <p>6 (略)</p> <p>第21条～第24条 (略)</p> | <p>3～4 (略)</p> <p>5 第3項後段の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>6 (略)</p> <p>第21条～第24条 (略)</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

承第2号 瑞浪市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について

【制定趣旨】

地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）の施行に伴い、条文の整備を行う。

【改正内容】

- ・都市計画税の課税標準の特例措置の廃止に伴う所要の改正
- ・土地に係る都市計画税の負担調整措置の適用期限を延長するための所要の改正
- ・地方税法（昭和25年法律第226号）附則第15条における項ずれに対応するための所要の改正

【施行日】

本条例の施行日は、令和6年4月1日とする。

【新旧対照表】

| 新                                                                                                                                                                                                                   | 旧                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本則（略）                                                                                                                                                                                                               | 本則（略）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 附則                                                                                                                                                                                                                  | 附則                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 1（略）                                                                                                                                                                                                                | 1（略）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|                                                                                                                                                                                                                     | （法附則第15条第32項の条例で定める割合）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|                                                                                                                                                                                                                     | 2 法附則第15条第32項に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| （法附則第15条第32項の条例で定める割合）                                                                                                                                                                                              | （法附則第15条第33項の条例で定める割合）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 2 法附則第15条第32項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。                                                                                                                                                                              | 3 法附則第15条第33項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 3（略）                                                                                                                                                                                                                | 4（略）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| （宅地等に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の特例）                                                                                                                                                                            | （宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 4 宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。）に100分の5 | 5 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第702条の3の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。）に100分の5（商業地等に係る令和4年度分の都市計画税にあっては、100分の2.5）を乗じて得た額を加算した額（令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額）（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「宅地等調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。 |
| を乗じて得た額を加算した額                                                                                                                                                                                                       | を乗じて得た額を加算した額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| （当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「宅地等調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。                  | （当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「宅地等調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 5 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年                                                                                       | 6 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る令和4年度分及び令和5年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の6を乗じて得た額（当該商業地等が当該年                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額を超える場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。</p>                                                                                                                                              | <p>度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額を超える場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。</p>                                                                                                                                           |
| <p>6 <u>附則第4項</u>の規定の適用を受ける宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、<u>附則第4項</u>の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。</p> | <p>7 <u>附則第5項</u>の規定の適用を受ける宅地等に係る令和4年度分及び令和5年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、<u>附則第5項</u>の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。</p>   |
| <p>7 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、<u>附則第4項</u>の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等据置都市計画税額」という。）とする。</p>    | <p>8 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、<u>附則第5項</u>の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等据置都市計画税額」という。）とする。</p> |
| <p>8 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、<u>附則第4項</u>の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等調整都市計画税額」という。）とする。</p>    | <p>9 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、<u>附則第5項</u>の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等調整都市計画税額」という。）とする。</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(用途変更宅地等に係る令和6年度から令和8年度までの都市計画税の特例)</p> <p>9 地方税法等の一部を改正する法律(令和6年法律第4号)附則第21条第1項の規定に基づき、令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税については、法附則第25条の3の規定を適用しない。</p> <p>(農地に対して課する令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の特例)</p> <p>10 農地に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該農地に係る当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額( )に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額( )を当該農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「農地調整都市計画税額」という。))を超える場合には、当該農地調整都市計画税額とする。</p> <p>表 (略)</p> <p>(用語の意義)</p> <p>11 附則第4項及び第6項の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、附則第4項及び第7項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第5項、第7項及び第8項の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、附則第7項、第8項及び前項の「負担水準」とは法附則第17条第8号ロに、同項の「農地」とは法附則第17条第1号に、同項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。</p> <p>(読替規定)</p> <p>12 法附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第34項まで、第38項若しくは第45項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</p> | <p>(用途変更宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの都市計画税の特例)</p> <p>10 地方税法等の一部を改正する法律(令和3年法律第7号)附則第14条の規定に基づき、令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税については、法附則第25条の3の規定を適用しない。</p> <p>(農地に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の特例)</p> <p>11 農地に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、当該農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該農地に係る当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額(当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3(第18項を除く。))又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額(以下この項において同じ。))に、当該農地の当該年度の次の表の左欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の右欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額(令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額)を当該農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額(以下「農地調整都市計画税額」という。))を超える場合には、当該農地調整都市計画税額とする。</p> <p>表 (略)</p> <p>(用語の意義)</p> <p>12 附則第5項及び第7項の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、附則第5項及び第8項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第5項、第6項、第8項及び第9項の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、附則第8項、第9項及び前項の「負担水準」とは法附則第17条第8号ロに、同項の「農地」とは法附則第17条第1号に、同項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。</p> <p>(読替規定)</p> <p>13 法附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第35項まで、第39項若しくは第46項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

# 承第3号 瑞浪市地方活力向上地域における瑞浪市固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について

## 【制定趣旨】

地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定める省令（平成27年総務省令第73号）の改正に伴い、条文の整備を行う。

## 【改正内容】

固定資産税の課税免除等の対象となる整備計画の認定を受けられる期間を延長するための所要の改正

## 【施行日】

本条例の施行日は、令和6年4月1日とする。

## 【新旧対照表】

| 新                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 旧                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1条 （略）<br/>（固定資産税の課税免除及び不均一課税）</p> <p>第2条 公示日（地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定める省令（平成27年総務省令第73号。以下「省令」という。）第1条に規定する瑞浪市の区域に係る地域再生計画の公示日をいう。以下同じ。）から令和8年3月31日までの間に、法第17条の2第3項の規定により整備計画の認定を受けた事業者であって、当該認定を受けた日から同日の翌日以後3年を経過する日まで（同日までに同条第6項の規定により当該認定を取り消されたときは、その取り消された日の前日まで）の間に、省令第2条第1号に規定する特別償却設備（以下「特別償却設備」という。）を新設し、又は増設した者について、当該特別償却設備である家屋又は構築物及び償却資産並びに当該家屋又は構築物の敷地である土地（公示日以後に取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手があった場合における当該土地に限る。）に対して課する固定資産税は、法第17条の2第1項第1号に掲げる事業について、第1年度から第3年度まで課税免除とし、法第17条の2第1項第2号に掲げる事業は、瑞浪市税条例（昭和29年条例第13号）第63条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる年度の区分に応じ、当該各号に定める税率とする。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第3条～第7条 （略）</p> | <p>第1条 （略）<br/>（固定資産税の課税免除及び不均一課税）</p> <p>第2条 公示日（地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定める省令（平成27年総務省令第73号。以下「省令」という。）第1条に規定する瑞浪市の区域に係る地域再生計画の公示日をいう。以下同じ。）から令和6年3月31日までの間に、法第17条の2第3項の規定により整備計画の認定を受けた事業者であって、当該認定を受けた日から同日の翌日以後3年を経過する日まで（同日までに同条第6項の規定により当該認定を取り消されたときは、その取り消された日の前日まで）の間に、省令第2条第1号に規定する特別償却設備（以下「特別償却設備」という。）を新設し、又は増設した者について、当該特別償却設備である家屋又は構築物及び償却資産並びに当該家屋又は構築物の敷地である土地（公示日以後に取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手があった場合における当該土地に限る。）に対して課する固定資産税は、法第17条の2第1項第1号に掲げる事業について、第1年度から第3年度まで課税免除とし、法第17条の2第1項第2号に掲げる事業は、瑞浪市税条例（昭和29年条例第13号）第63条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる年度の区分に応じ、当該各号に定める税率とする。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p>2 （略）</p> <p>第3条～第7条 （略）</p> |



議第42号 瑞浪市税条例の一部を改正する条例の制定について

【制定趣旨】

地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）の公布により、条文の整備を行う。

【改正内容】

- ・公益信託制度改革による所得税法（昭和40年法律第33号）の改正に伴う所要の改正
- ・引用する私立学校法（昭和24年法律第270号）の条項ずれ及び文言の修正を行うための所要の改正

【施行日】

本条例の施行日は、令和7年4月1日とする。

【新旧対照表】

| 新                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 旧                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条～第34条（略）<br>（寄附金税額控除）<br>第35条 所得割の納税義務者が、前年中に法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金_____（第1号から第8号まで及び第10号に掲げるものに関しては、市内に事業所等を有するものに対する寄附金に限る。）を支出した場合には、同項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同条第2項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第33条及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。<br>（1）～（8）（略）<br>（9） <u>所得税法第78条第2項第4号に規定する公益信託の信託財産とするために支出した当該公益信託に係る信託事務に関連する寄附金</u><br>（10）（略）<br>2（略）<br>第35条の2～第64条の2（略）<br>第64条の3 法第348条第2項第9号、第9号の2若しくは第12号の固定資産又は同項第16号の固定資産（独立行政法人労働者健康安全機構が設置する医療関係者の養成所において直接教育の用に供するものに限る。）について同項本文の規定の適用を受けようとする者は、土地については第1号及び第2号に、家屋については第3号及び第5号に、償却資産については第4号及び第5号に掲げる事項を記載した申告書を、当該土地、家屋又は償却資産が学校法人若しくは私立学校法（昭和24年法律第270号） <u>第152条第5項</u> の法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、宗教法人若しくは社会福祉法人で幼稚園を設置 | 第1条～第34条（略）<br>（寄附金税額控除）<br>第35条 所得割の納税義務者が、前年中に法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金又は次に掲げる寄附金若しくは <u>金銭</u> （第1号から第8号まで及び第10号に掲げるものに関しては、市内に事業所等を有するものに対する寄附金に限る。）を支出した場合には、同項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同条第2項に規定する特例控除対象寄附金を支出した場合にあっては、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第33条及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。<br>（1）～（8）（略）<br>（9） <u>所得税法第78条第3項に規定する特定公益信託の信託財産とするために支出した金銭</u><br>（10）（略）<br>2（略）<br>第35条の2～第64条の2（略）<br>第64条の3 法第348条第2項第9号、第9号の2若しくは第12号の固定資産又は同項第16号の固定資産（独立行政法人労働者健康安全機構が設置する医療関係者の養成所において直接教育の用に供するものに限る。）について同項本文の規定の適用を受けようとする者は、土地については第1号及び第2号に、家屋については第3号及び第5号に、償却資産については第4号及び第5号に掲げる事項を記載した申告書を、当該土地、家屋又は償却資産が学校法人若しくは私立学校法（昭和24年法律第270号） <u>第64条第4項</u> の法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、宗教法人若しくは社会福祉法人で幼稚園を設置 |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>するもの、医療法（昭和23年法律第205号）第31条の公的医療機関の開設者、令第49条の10第1項に規定する医療法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、一般社団法人（非営利型法人（法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人をいう。以下この条において同じ。）に該当するものに限る。）若しくは一般財団法人（非営利型法人に該当するものに限る。）、社会福祉法人、独立行政法人労働者健康安全機構、健康保険組合若しくは健康保険組合連合会若しくは国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組合連合会で看護師、<u>准看護師</u>、歯科衛生士、歯科技工士、助産師、<u>臨床検査技師</u>、理学療法士若しくは作業療法士の養成所を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人で図書館を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人若しくは宗教法人で博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項の博物館を設置するもの又は公益社団法人若しくは公益財団法人で学術の研究を目的とするもの（以下この条において「学校法人等」という。）の所有に属しないものである場合においては当該土地、家屋又は償却資産を当該学校法人等に無料で使用させていることを証明する書面を添付して、市長に提出しなければならない。</p> | <p>するもの、医療法（昭和23年法律第205号）第31条の公的医療機関の開設者、令第49条の10第1項に規定する医療法人、公益社団法人若しくは公益財団法人、一般社団法人（非営利型法人（法人税法第2条第9号の2に規定する非営利型法人をいう。以下この条において同じ。）に該当するものに限る。）若しくは一般財団法人（非営利型法人に該当するものに限る。）、社会福祉法人、独立行政法人労働者健康安全機構、健康保険組合若しくは健康保険組合連合会若しくは国家公務員共済組合若しくは国家公務員共済組合連合会で看護師、<u>準看護師</u>、歯科衛生士、歯科技工士、助産師、<u>臨床検査技士</u>、理学療法士若しくは作業療法士の養成所を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人で図書館を設置するもの、公益社団法人若しくは公益財団法人若しくは宗教法人で博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項の博物館を設置するもの又は公益社団法人若しくは公益財団法人で学術の研究を目的とするもの（以下この条において「学校法人等」という。）の所有に属しないものである場合においては当該土地、家屋又は償却資産を当該学校法人等に無料で使用させていることを証明する書面を添付して、市長に提出しなければならない。</p> |
| <p>（1）～（5） （略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>（1）～（5） （略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <p>第64条の4～第152条 （略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <p>第64条の4～第152条 （略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>附 則</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>附 則</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <p>第1条～第4条 （略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>第1条～第4条 （略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p><u>（公益法人等に係る市民税の課税の特例）</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>第4条の2 <u>当分の間、租税特別措置法第40条第3項後段（同条第6項から第10項まで及び第11項（同条第12項において準用する場合を含む。）の規定によりみなして適用する場合を含む。）の規定の適用を受けた同法第40条第3項に規定する公益法人等（同条第6項から第11項までの規定により特定贈与等に係る公益法人等とみなされる法人を含む。）を同条第3項に規定する贈与又は遺贈を行った個人とみなして、令附則第3条の2の3で定めるところにより、これに同項に規定する財産（同法第40条第6項から第11項までの規定により特定贈与等に係る財産とみなされる資産を含む。）に係る山林所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額に係る市民税の所得割を課する。</u></p>                                                                                                                                                                                                                           |
| <p>第5条～第24条 （略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>第5条～第24条 （略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

議第 4 3 号 瑞浪市子ども・子育て会議条例等の一部を改正する条例の制定について

【制定趣旨】

こども基本法（令和 4 年法律第 77 号）の施行により、瑞浪市子ども・子育て会議において、既存の各法令に基づく計画と一体として策定する「瑞浪市こども計画」に関する審議等について行うものとするため、条文の整備を行う。

【改正内容】

- ・子ども・子育て会議の所掌事務を「瑞浪市子ども・子育て支援事業計画」から「瑞浪市こども計画」に係る事項に改めるための所要の改正（第 1 条関係）
- ・別表中「瑞浪市次世代育成支援対策地域協議会」を削るための所要の改正（第 2 条及び第 3 条関係）

【施行日】

本条例の施行日は、公布の日とする。

【新旧対照表】

| 新                                                                                                                                             |              |                                      | 旧                                                            |              |                                      |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------|--------------|--------------------------------------|
| ○瑞浪市子ども・子育て会議条例の一部改正（第 1 条）                                                                                                                   |              |                                      |                                                              |              |                                      |
| （設置）                                                                                                                                          |              |                                      | （設置）                                                         |              |                                      |
| 第 1 条 子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 72 条第 1 項及びこども基本法（令和 4 年法律第 77 号）第 13 条第 3 項の規定に基づく合議制の機関として、瑞浪市子ども・子育て会議（以下「子ども・子育て会議」という。）を置く。 |              |                                      | 第 1 条 子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 72 条第 1 項_____の |              |                                      |
| （所掌事務）                                                                                                                                        |              |                                      | 規定に基づく合議制の機関として、瑞浪市子ども・子育て会議（以下「子ども・子育て会議」という。）を置く。          |              |                                      |
| 第 2 条 子ども・子育て会議は、次の各号に掲げる事務を処理するものとする。                                                                                                        |              |                                      | （所掌事務）                                                       |              |                                      |
| （1）～（2） （略）                                                                                                                                   |              |                                      | 第 2 条 子ども・子育て会議は、次の各号に掲げる事務を処理するものとする。                       |              |                                      |
| （3） 瑞浪市こども計画（こども基本法第 10 条第 2 項に基づき瑞浪市が策定するこども計画をいう。）に関して審議し、意見を述べること。                                                                         |              |                                      | （1）～（2） （略）                                                  |              |                                      |
| （4）～（5） （略）                                                                                                                                   |              |                                      | （3） 法第 61 条第 1 項に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画に関して審議し、意見を述べること。       |              |                                      |
| 第 3 条～第 8 条 （略）                                                                                                                               |              |                                      | （4）～（5） （略）                                                  |              |                                      |
| ○瑞浪市附属機関設置条例の一部改正（第 2 条）                                                                                                                      |              |                                      | 第 3 条～第 8 条 （略）                                              |              |                                      |
| 本則 （略）                                                                                                                                        |              |                                      | 本則 （略）                                                       |              |                                      |
| 別表（第 2 条関係）                                                                                                                                   |              |                                      | 別表（第 2 条関係）                                                  |              |                                      |
| 附属機関の属する執行機関                                                                                                                                  | 附属機関         | 担任する事務                               | 附属機関の属する執行機関                                                 | 附属機関         | 担任する事務                               |
| 市長                                                                                                                                            | （略）          | （略）                                  | 市長                                                           | （略）          | （略）                                  |
|                                                                                                                                               | 瑞浪市人権施策推進審議会 | 瑞浪市人権施策推進指針の策定及び見直しに関する事項についての調査及び審議 |                                                              | 瑞浪市人権施策推進審議会 | 瑞浪市人権施策推進指針の策定及び見直しに関する事項についての調査及び審議 |
|                                                                                                                                               |              |                                      |                                                              | 瑞浪市次世代育成支援   | 瑞浪市次世代育成支援                           |

|       |                |                                              |
|-------|----------------|----------------------------------------------|
|       |                |                                              |
|       | 瑞浪市障害者計画等推進委員会 | 瑞浪市障害者計画及び瑞浪市障害福祉計画の策定及び見直しに関する事項についての調査及び審議 |
| 教育委員会 | (略)            | (略)                                          |

○瑞浪市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正（第3条）

本則 （略）

別表（第2条・第4条関係）

| 区分               | 報酬          |                                                                      | 費用弁償                              |
|------------------|-------------|----------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| (略)              | (略)         | (略)                                                                  | 瑞浪市職員の旅費に関する条例（昭和29年条例第19号）に規定する額 |
| 専門委員             | 執務1日につき     | 5,000円                                                               |                                   |
| (略)              | 執務1日につき     | 大学教授・准教授、弁護士、医師等高度な知識を有する学識経験者の委員                                    |                                   |
| 人権施策推進審議会委員      |             |                                                                      |                                   |
| 民生委員推薦会委員<br>(略) |             | 8,000円<br>その他の委員<br>5,000円                                           |                                   |
| その他の非常勤の特別職職員    | 規則で定める期間につき | 次の各号に掲げる場合に<br>応じ、当該各号に掲げる額を超えない範囲内において規則で定める額<br>(1)～<br>(3)<br>(略) |                                   |

備考 (略)

|       |                |                                              |
|-------|----------------|----------------------------------------------|
|       | 成支援対策地域協議会     | 対策推進行動計画の策定及び見直しに関する事項についての調査及び審議            |
|       | 瑞浪市障害者計画等推進委員会 | 瑞浪市障害者計画及び瑞浪市障害福祉計画の策定及び見直しに関する事項についての調査及び審議 |
| 教育委員会 | (略)            | (略)                                          |

本則 （略）

別表（第2条・第4条関係）

| 区分               | 報酬          |                                                                      | 費用弁償                              |
|------------------|-------------|----------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|
| (略)              | (略)         | (略)                                                                  | 瑞浪市職員の旅費に関する条例（昭和29年条例第19号）に規定する額 |
| 専門委員             | 執務1日につき     | 5,000円                                                               |                                   |
| (略)              | 執務1日につき     | 大学教授・准教授、弁護士、医師等高度な知識を有する学識経験者の委員                                    |                                   |
| 人権施策推進審議会委員      |             |                                                                      |                                   |
| 次世代育成支援対策地域協議会委員 |             |                                                                      |                                   |
| 民生委員推薦会委員<br>(略) |             | 8,000円<br>その他の委員<br>5,000円                                           |                                   |
| その他の非常勤の特別職職員    | 規則で定める期間につき | 次の各号に掲げる場合に<br>応じ、当該各号に掲げる額を超えない範囲内において規則で定める額<br>(1)～<br>(3)<br>(略) |                                   |

備考 (略)

議第44号 瑞浪市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

【制定趣旨】

「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）において、保育士等職員の配置基準の改善を図ること等が示されたことに基づき、家庭的保育事業等の施設及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）の一部が改正されたことに伴い、条文の整備を行う。

【改正内容】

保育所等について、満3歳以上満4歳未満の児童おおむね20人につき1人以上の保育士等職員を置くこととされているところを、おおむね15人につき1人以上とするよう改め、満4歳以上の児童おおむね30人につき1人以上の保育士等職員を置くこととされているところを、おおむね25人につき1人以上とするための所要の改正

【施行日】

本条例の施行日は、公布の日とする。

【新旧対照表】

| 新                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 旧                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条～第28条（略）<br>（職員）<br>第29条（略）<br>2 保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とする。<br>（1）～（2）（略）<br>（3） 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね <u>15人</u> につき1人（法第6条の3第10項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。）<br>（4） 満4歳以上の児童 おおむね <u>25人</u> につき1人<br>3 （略）<br>第30条（略）<br>（職員）<br>第31条（略）<br>2 保育従事者の数は、次の各号に掲げる乳幼児の区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。<br>（1）～（2）（略）<br>（3） 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね <u>15人</u> につき1人（法第6条の3第10項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。）<br>（4） 満4歳以上の児童 おおむね <u>25人</u> につき1人<br>3 （略）<br>第32条～第43条（略）<br>（保育所型事業所内保育事業所の職員）<br>第44条（略）<br>2 保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数以上とする。ただ | 第1条～第28条（略）<br>（職員）<br>第29条（略）<br>2 保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とする。<br>（1）～（2）（略）<br>（3） 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね <u>20人</u> につき1人（法第6条の3第10項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。）<br>（4） 満4歳以上の児童 おおむね <u>30人</u> につき1人<br>3 （略）<br>第30条（略）<br>（職員）<br>第31条（略）<br>2 保育従事者の数は、次の各号に掲げる乳幼児の区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に1を加えた数以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。<br>（1）～（2）（略）<br>（3） 満3歳以上満4歳に満たない児童 おおむね <u>20人</u> につき1人（法第6条の3第10項第2号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。）<br>（4） 満4歳以上の児童 おおむね <u>30人</u> につき1人<br>3 （略）<br>第32条～第43条（略）<br>（保育所型事業所内保育事業所の職員）<br>第44条（略）<br>2 保育士の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数以上とする。ただ |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>し、保育所型事業所内保育事業所 1 につき 2 人を下回ることはいできない。</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>(3) 満 3 歳以上満 4 歳に満たない児童 おおむね<u>15人</u>につき 1 人 (法第 6 条の 3 第12項第 2 号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。)</p> <p>(4) 満 4 歳以上の児童 おおむね<u>25人</u>につき 1 人</p> <p>3 (略)</p> <p>第45条～第46条 (略)</p> <p>(小規模型事業所内保育事業所の職員)</p> <p>第47条 (略)</p> <p>2 保育従事者の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に 1 を加えた数以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>(3) 満 3 歳以上満 4 歳に満たない児童 おおむね<u>15人</u>につき 1 人 (法第 6 条の 3 第12項第 2 号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。)</p> <p>(4) 満 4 歳以上の児童 おおむね<u>25人</u>につき 1 人</p> <p>3 (略)</p> <p>第48条～第50条 (略)</p> | <p>し、保育所型事業所内保育事業所 1 につき 2 人を下回ることはいできない。</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>(3) 満 3 歳以上満 4 歳に満たない児童 おおむね<u>20人</u>につき 1 人 (法第 6 条の 3 第12項第 2 号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。)</p> <p>(4) 満 4 歳以上の児童 おおむね<u>30人</u>につき 1 人</p> <p>3 (略)</p> <p>第45条～第46条 (略)</p> <p>(小規模型事業所内保育事業所の職員)</p> <p>第47条 (略)</p> <p>2 保育従事者の数は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める数の合計数に 1 を加えた数以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。</p> <p>(1) ～ (2) (略)</p> <p>(3) 満 3 歳以上満 4 歳に満たない児童 おおむね<u>20人</u>につき 1 人 (法第 6 条の 3 第12項第 2 号の規定に基づき受け入れる場合に限る。次号において同じ。)</p> <p>(4) 満 4 歳以上の児童 おおむね<u>30人</u>につき 1 人</p> <p>3 (略)</p> <p>第48条～第50条 (略)</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

議第 4 5 号 瑞浪市介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

### 【制定趣旨】

介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）の改正に伴い、条文の整備を行う。

【改正内容】

- ・地域包括支援センター職員の員数を常勤換算方法によることを可能とするための所要の改正
- ・1のセンターに配置すべき3職種の常勤の職員の員数を当該複数のセンターに配置することにより当該1のセンターがそれぞれ3職種の配置基準を満たすものとするを可能とするための所要の改正
- ・センターに置くべき主任介護支援専門員の更新期間を明確化するための所要の改正

【施行日】

本条例の施行日は、公布の日とする。

### 【新旧对照表】

| 新                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 旧                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1条 (略)</p> <p>(職員に係る基準及び当該職員の員数)</p> <p>第2条 1の地域包括支援センターが担当する区域における第1号被保険者(法第9条第1号に規定する第1号被保険者をいう。以下同じ。)の数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに置くべき専らその職務に従事する常勤の職員の員数(地域包括支援センター運営協議会(指定居宅サービス事業者等(法第22条第3項に規定する指定居宅サービス事業者等をいう。))又はこれらの者に係る団体の代表者、居宅サービス等の利用者又は第1号被保険者若しくは第2号被保険者の代表者、地域住民の権利擁護を行い、又は相談に応ずる団体等の代表者、地域における保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者等のうち、地域の実情を勘案して市が適当と認める者により構成されるものをいう。以下同じ。))が第1号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算方法(当該地域包括支援センターの職員の勤務延時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいう。)によることができる。次項において同じ。)は、原則として次のとおりとする。</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 主任介護支援専門員(介護支援専門員であって、介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)第140条の68第1項第1号に規定する主任介護支援専門員研修を修了したもの(当該研修を修了した日(以下「修了日」という。))から起算して5年を経過した者)にあっては、修了日から起算して5年経過するごとに、当該経過する日までの間に、同項第</p> | <p>第1条 (略)</p> <p>(職員に係る基準及び当該職員の員数)</p> <p>第2条 地域包括支援センターには、次に掲げる者を専らその職務に従事する常勤の職員として置かなければならず、その員数は、次の各号に掲げる者の区分に応じ地域包括支援センターが担当する区域における第1号被保険者の数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとにそれぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(2) (略)</p> <p>(3) 主任介護支援専門員(_____<br/>_____<br/>介護保険法施行規則(平成11年厚生省令第36号)第140条の68第1項第1号に規定する主任介護支援専門員研修を修了した者であって、当該研修又は同項第2号に規定する主任介護支援専門員更新研修を修了した日から起算して5年を超えない期間ごとに主任介護支援専門員更新研修を修了した者</p> |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| <p>2号に規定する主任介護支援専門員更新研修を修了している者に限る。)をいう。)その他これに準ずる者 1人</p>                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                          |
| <p>2 前項の規定にかかわらず、地域包括支援センター運営協議会が地域包括支援センターの効果的な運営に資すると認めるときは、複数の地域包括支援センターが担当する区域を1の区域として、当該区域内の第1号被保険者の数について、おおむね3,000人以上6,000人未満ごとに前項各号に掲げる常勤の職員の員数を当該複数の地域包括支援センターに配置することにより、当該区域内の1の地域包括支援センターがそれぞれ前項の基準を満たすものとする。この場合において、当該区域内の1の地域包括支援センターに置くべき常勤の職員の員数の基準は、前項各号に掲げる者のうちから2人とする。</p> |                                                                          |
| <p>3 第1項の規定にかかわらず、地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に1の地域包括支援センターを設置することが必要であると地域包括支援センター運営協議会 _____</p>                                                                                                                                                                                                |                                                                          |
| <p>_____において認められた場合には、地域包括支援センターに置くべき職員及びその員数は、次の表の左欄に掲げる担当する区域における第1号被保険者の数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める者及び員数とすることができる。</p>                                                                                                                                                                             |                                                                          |
| <p>おおむね1,000人未満</p>                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>第1項各号に掲げる者のうちから1人又は2人</p>                                             |
| <p>おおむね1,000人以上2,000人未満</p>                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>第1項各号に掲げる者のうちから2人（うち1人は専らその職務に従事する常勤の職員とする。）</p>                      |
| <p>おおむね2,000人以上3,000人未満</p>                                                                                                                                                                                                                                                                  | <p>専らその職務に従事する常勤の第1項第1号に掲げる者1人及び専らその職務に従事する常勤の同項第2号又は第3号に掲げる者のいずれか1人</p> |
| <p>第3条 （略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                          |
| <p>附則（瑞浪市介護保険法に基づく指定介護予防支</p>                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                          |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| <p>_____をいう。)その他これに準ずる者 1人</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                               |
| <p>2 前項の規定 _____にかかわらず、地理的条件その他の条件を勘案して特定の生活圏域に1の地域包括支援センターを設置することが必要であると地域包括支援センター運営協議会（指定居宅サービス事業者等（法第22条第3項に規定する指定居宅サービス事業者等をいう。）又はこれらの者に係る団体の代表者、居宅サービス等の利用者又は第1号被保険者若しくは第2号被保険者の代表者、地域住民の権利擁護を行い、又は相談に応ずる団体等の代表者、地域における保健、医療又は福祉に関する学識経験を有する者等のうち、地域の実情を勘案して市が適当と認める者により構成されるものをいう。以下同じ。）において認められた場合には、地域包括支援センターに置くべき職員及びその員数は、次の表の左欄に掲げる担当する区域における第1号被保険者の数に応じ、それぞれ同表の右欄に定める者及び員数とすることができる。</p> |                                                                               |
| <p>おおむね1,000人未満</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | <p>前項各号 _____に掲げる者のうちから1人又は2人</p>                                             |
| <p>おおむね1,000人以上2,000人未満</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>前項各号 _____に掲げる者のうちから2人（うち1人は専らその職務に従事する常勤の職員とする。）</p>                      |
| <p>おおむね2,000人以上3,000人未満</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | <p>専らその職務に従事する常勤の前項第1号 _____に掲げる者1人及び専らその職務に従事する常勤の同項第2号又は第3号に掲げる者のいずれか1人</p> |
| <p>第3条 （略）</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                               |



|                                                                                                                                                                                                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部改正)</p>                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <p>第1条～第12条 (略)<br/>(指定介護予防支援の業務の委託)</p>                                                                                                                                                                                                                              | <p>第1条～第12条 (略)<br/>(指定介護予防支援の業務の委託)</p>                                                                                                                                                                                                                              |
| <p>第13条 地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者は、法第115条の23第3項の規定により指定介護予防支援の一部を委託する場合には、次に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 委託に当たっては、中立性及び公正性の確保を図るため、地域包括支援センター運営協議会（瑞浪市介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例（平成26年条例第35号）<u>第2条第1項</u>に規定する地域包括支援センター運営協議会をいう。）の議を経なければならないこと。</p> | <p>第13条 地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者は、法第115条の23第3項の規定により指定介護予防支援の一部を委託する場合には、次に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 委託に当たっては、中立性及び公正性の確保を図るため、地域包括支援センター運営協議会（瑞浪市介護保険法に基づき地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例（平成26年条例第35号）<u>第2条第2項</u>に規定する地域包括支援センター運営協議会をいう。）の議を経なければならないこと。</p> |
| <p>(2)～(4) (略)<br/>第14条～第34条 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                  | <p>(2)～(4) (略)<br/>第14条～第34条 (略)</p>                                                                                                                                                                                                                                  |

議第46号 瑞浪市積立基金条例の一部を改正する条例の制定について

【制定趣旨】

基金の目的を達成し、活用の見込みがなくなった瑞浪市農業活性化推進基金を廃止する。

【改正内容】

別表より瑞浪市農業活性化推進基金を削除するための所要の改正

【施行日】

本条例の施行日は、公布の日とする。

【新旧対照表】

| 新             |                            |                                                            |                              | 旧             |                                   |                                                            |                              |
|---------------|----------------------------|------------------------------------------------------------|------------------------------|---------------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 本則 (略)        |                            |                                                            |                              | 本則 (略)        |                                   |                                                            |                              |
| 別表 (第2条関係)    |                            |                                                            |                              | 別表 (第2条関係)    |                                   |                                                            |                              |
| 名称            | 目的                         | 積立額                                                        | 運用から生ずる収益の処理                 | 名称            | 目的                                | 積立額                                                        | 運用から生ずる収益の処理                 |
| (略)           | (略)                        | (略)                                                        | (略)                          | (略)           | (略)                               | (略)                                                        | (略)                          |
| 瑞浪市介護保険給付準備基金 | 介護保険の給付に要する費用に充てるため        | 1 介護保険特別会計の毎会計年度において新たに生じた歳入歳出決算剰余金のうち市長が定める額<br>2 予算で定める額 | 瑞浪市介護保険特別会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入 | 瑞浪市介護保険給付準備基金 | 介護保険の給付に要する費用に充てるため               | 1 介護保険特別会計の毎会計年度において新たに生じた歳入歳出決算剰余金のうち市長が定める額<br>2 予算で定める額 | 瑞浪市介護保険特別会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入 |
| 瑞浪市公共施設整備基金   | 公共施設整備の資金に充てるため            | 予算で定める額                                                    | 瑞浪市一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入     | 瑞浪市公共施設整備基金   | 公共施設整備の資金に充てるため                   | 予算で定める額                                                    | 瑞浪市一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入     |
|               |                            |                                                            |                              | 瑞浪市農業活性化推進基金  | 農業活性化推進のための企画・調査及び特産物開発等の経費に充てるため |                                                            |                              |
| 瑞浪市森林環境譲与税基金  | 森林の整備及びその促進に関する事業の経費に充てるため |                                                            |                              | 瑞浪市森林環境譲与税基金  | 森林の整備及びその促進に関する事業の経費に充てるため        |                                                            |                              |
| (略)           | (略)                        |                                                            |                              | (略)           | (略)                               |                                                            |                              |
| (略)           | (略)                        | (略)                                                        | (略)                          | (略)           | (略)                               | (略)                                                        | (略)                          |

議第４７号 瑞浪市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて

略

歴

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (ふりがな)<br>氏 名 | く どう よしたか<br>工 藤 嘉 高                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 生 年 月 日       | ※ ※ ※ ※ ※                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 現 住 所         | ※ ※ ※ ※ ※                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 職 業           | 地方公務員                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 学 歴           | 聖徳学園岐阜教育大学 教育学部 卒業                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 経 歴           | <p>平成 ３年 ４月 瑞浪市奉職</p> <p>平成 18年 ４月 経済環境部 農林課 総括主査</p> <p>平成 22年 ４月 総務部 総務課 係長</p> <p>平成 24年 ４月 総務部 総務課 主任主査</p> <p>平成 25年 ４月 総務部 総務課 課長補佐</p> <p>平成 28年 ４月 教育委員会 スポーツ文化課長</p> <p>平成 31年 ４月 まちづくり推進部 市民協働課長</p> <p>令和 ３年 ４月 経済部 クリーンセンター所長</p> <p>令和 ５年 ４月 経済部 農林課長</p> <p>令和 ６年 ４月 総務部次長（兼）税務課長</p> <p>現在に至る</p> |
| 備 考           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

議第48号 財産の取得について

概 要

|           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取得の目的     | 職員が使用する事務用パソコンの老朽化とWindows 11への対応のため、パソコンを購入する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 取得金額      | 59,015,000円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 取得する財産の概要 | <p>コンバーチブル型ノートパソコン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本体 富士通 LIFEBOOK U5313X/N</li> <li>・OS Windows 11 Pro</li> <li>・その他 タッチペン</li> <li>・数量 101台</li> </ul> <p>ノートパソコン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本体 富士通 LIFEBOOK A5513/N</li> <li>・OS Windows 11 Pro</li> <li>・数量 255台</li> </ul> <p>デスクトップパソコン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本体 富士通 ESPRIMO G6012/N</li> <li>・OS Windows 11 Pro</li> <li>・数量 48台</li> </ul> |
| 取得の相手方    | <p>瑞浪市一色町4丁目13番地<br/>株式会社中央ビジネス<br/>代表取締役 桑 原 一 平</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 備 考       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

議第 4 9 号 岐阜県後期高齢者医療広域連合の処理する事務及び規約の変更について

【制定趣旨】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 48 号）の施行に伴い、岐阜県後期高齢者医療広域連合の処理する事務の内容を変更することとし、これに伴う規約の変更を行う。

【改正内容】

被保険者証及び資格証明書が廃止されることに伴い、規約別表の規定を変更するための所要の改正

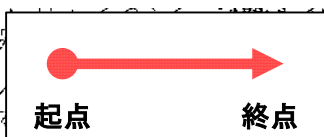
【施行日】

本規約の施行日は、令和 6 年 12 月 2 日とする。

【新旧対照表】

| 新                      | 旧                            |
|------------------------|------------------------------|
| 本則 （略）                 | 本則 （略）                       |
| 別表第 1 （第 4 条関係）        | 別表第 1 （第 4 条関係）              |
| 1 （略）                  | 1 （略）                        |
| 2 <u>資格確認書等</u> の引渡し   | 2 <u>被保険者証及び資格証明書</u> の引渡し   |
| 3 <u>資格確認書等</u> の返還の受付 | 3 <u>被保険者証及び資格証明書</u> の返還の受付 |
| 4 ～ 6 （略）              | 4 ～ 6 （略）                    |
| 別表第 2 （略）              | 別表第 2 （略）                    |

議第50号 市道路線の認定について



起点 土岐町字虫塚1077番5地先

終点 土岐町字虫塚1069番4地先

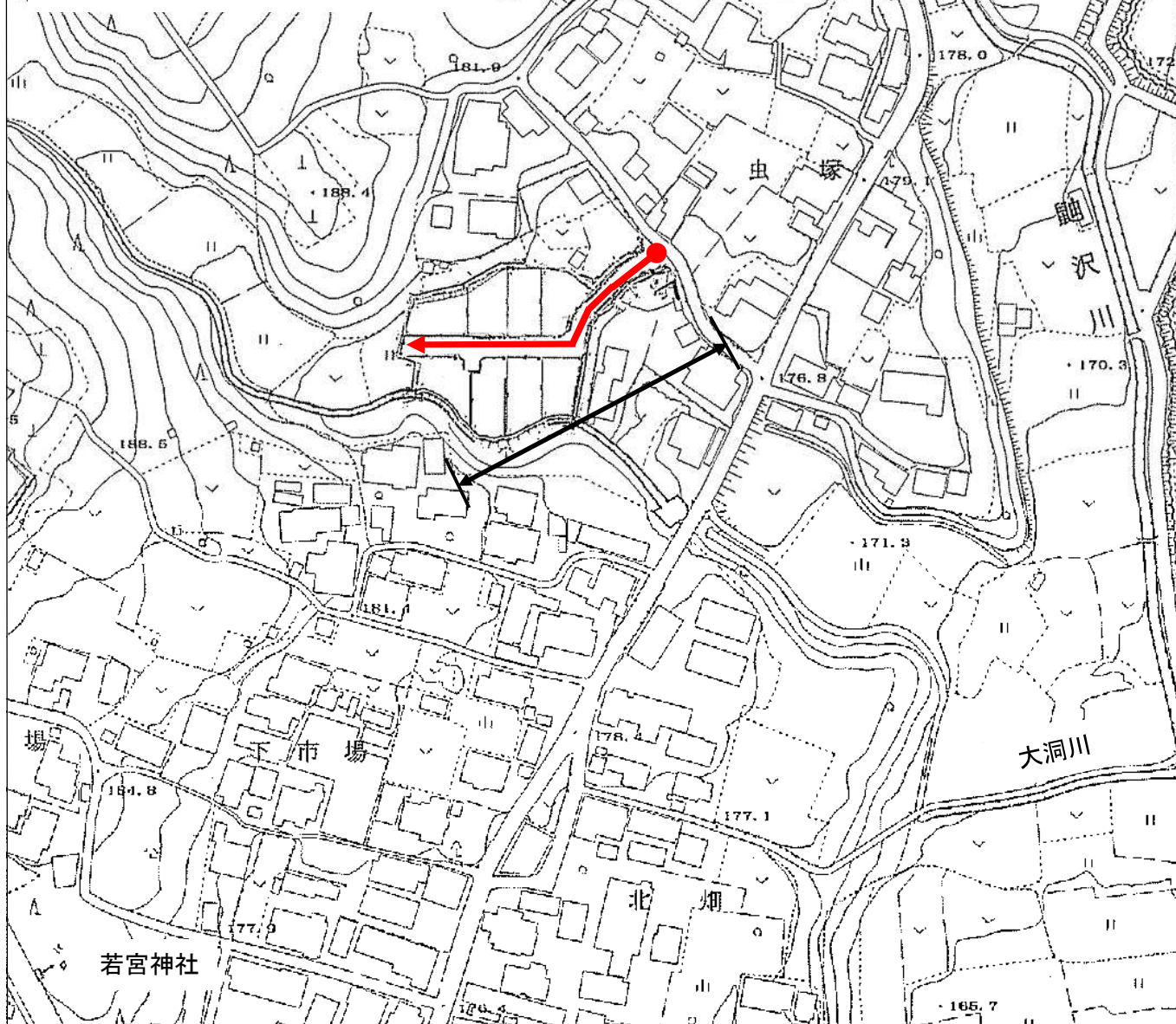
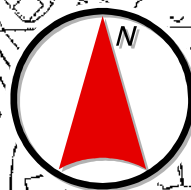
整理番号1694

虫塚1号線 L=92.8m

概要

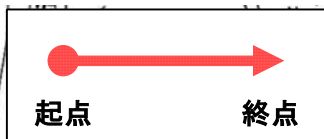
開発区域内道路について市道認定する。

位置図





議第51号 市道路線の認定について



起点 稲津町小里字上馬場123番6地先  
終点 稲津町小里字上馬場115番2地先

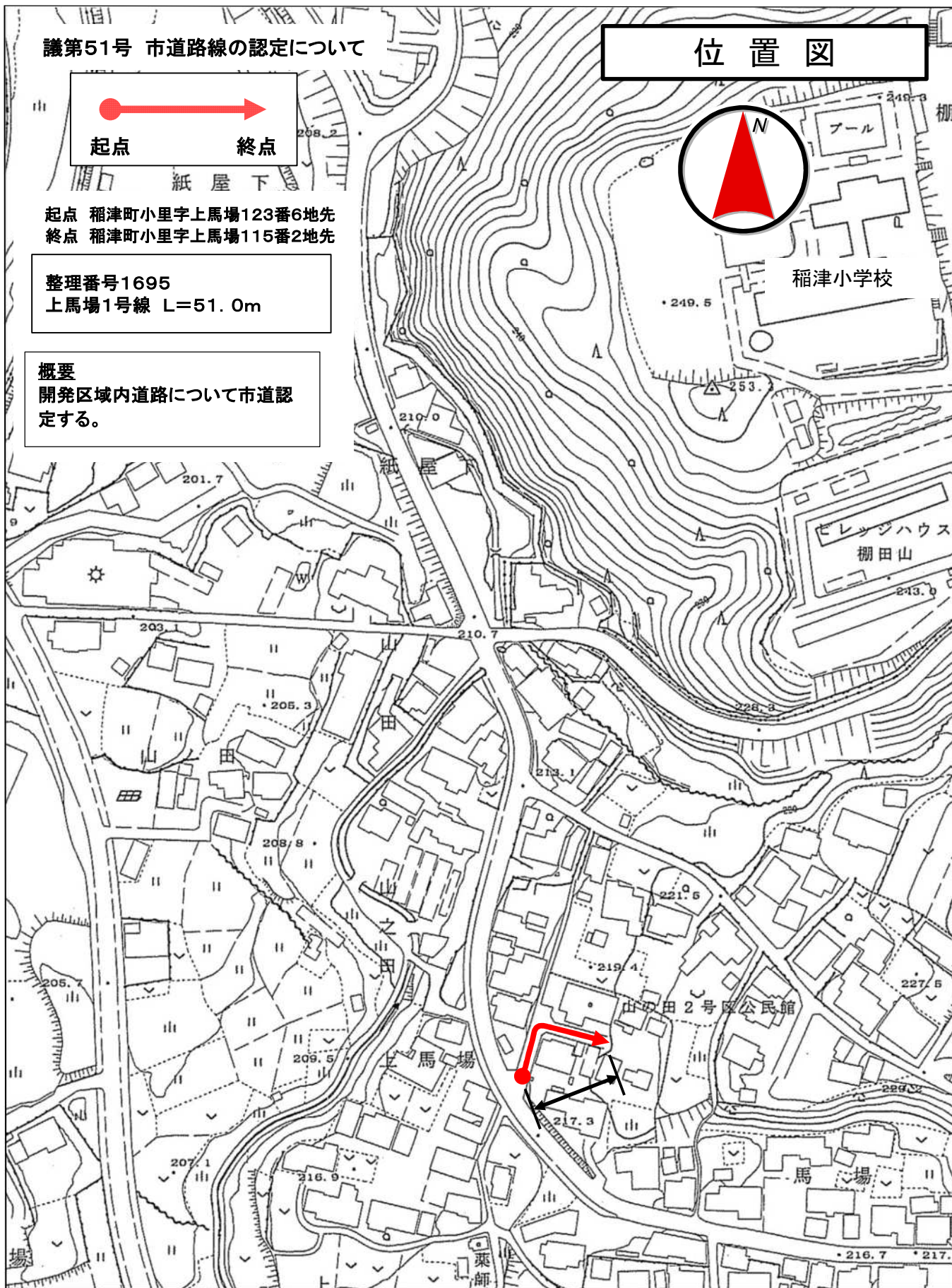
整理番号1695  
上馬場1号線 L=51.0m

概要  
開発区域内道路について市道認定する。

位置図



稲津小学校



議第52号 工事請負契約の締結について

概 要

|        |                                                                                    |
|--------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 契約の目的  | 東濃5市消防指令センター建設工事（建築工事）                                                             |
| 契約の方法  | 一般競争入札                                                                             |
| 契約金額   | 398,200,000円                                                                       |
| 工事場所   | 瑞浪市北小田町2丁目 地内                                                                      |
| 工期     | 本契約締結の日から令和7年11月28日まで                                                              |
| 契約の相手方 | 瑞浪市和合町1丁目2番地<br>株式会社中島工務店 瑞浪支店<br>取締役支店長 武 田 省 司                                   |
| 工事概要   | 東濃5市消防指令センター建設工事（建築工事）<br>敷地面積 1,000㎡<br>延床面積 1,123.87㎡<br>建築面積 570.43㎡<br>鉄骨造2階建て |
| 備考     |                                                                                    |



議第 5 3 号 工事請負契約の締結について

概 要

|           |                                                                             |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 契 約 の 目 的 | 東濃 5 市消防指令センター高機能消防指令システム設置工事<br>( 5 市共通分)                                  |
| 契 約 の 方 法 | 一般競争入札                                                                      |
| 契 約 金 額   | 3 9 7 , 5 4 0 , 0 0 0 円                                                     |
| 工 事 場 所   | 瑞浪市北小田町 2 丁目 地内                                                             |
| 工 期       | 本契約締結の日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで                                                 |
| 契約の相手方    | 恵那市大井町字土々ヶ根 2 6 2 8 番地の 9<br>中央電子光学株式会社 東濃支店<br>支店長 土 本 裕 志                 |
| 工 事 概 要   | 東濃 5 市消防通信指令業務の共同運用に必要な高機能消防指令システムを設置する。<br><br>主なシステム機器<br>指令台<br>自動出動指定装置 |
| 備 考       |                                                                             |

議第 5 4 号 工事請負契約の締結について

概 要

|           |                                                                              |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------|
| 契 約 の 目 的 | 東濃 5 市消防指令センター高機能消防指令システム設置工事<br>(個別分瑞浪市)                                    |
| 契 約 の 方 法 | 一般競争入札                                                                       |
| 契 約 金 額   | 1 6 0 , 6 0 0 , 0 0 0 円                                                      |
| 工 事 場 所   | 瑞浪市土岐町 地内<br>瑞浪市陶町水上 地内                                                      |
| 工 期       | 本契約締結の日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで                                                  |
| 契約の相手方    | 恵那市大井町字土々ヶ根 2 6 2 8 番地の 9<br>中央電子光学株式会社 東濃支店<br>支店長 土 本 裕 志                  |
| 工 事 概 要   | 東濃 5 市消防通信指令業務の共同運用に必要な高機能消防指令システムを設置する。<br><br>主なシステム機器<br>署所端末装置<br>本部支援端末 |
| 備 考       |                                                                              |

